



(東証1部:6848)

東亜ディーケーケー株式会社

平成29年3月期決算補足説明資料

平成29年5月

平成29年3月期決算サマリー



- 売上高は、計測機器事業(国内減少、海外増進)増収、不動産賃貸事業は減収、合計は増収
- 利益は、営業利益微減、経常利益増益、当期純利益増益(当期純利益は平成12年10月の合併以来最高)
- 経常利益率は9.9%(前期9.9%)、ROE(自己資本利益率)9.4%(前期7.6%)
- 単月黒字化91ヶ月連続記録達成更新中 (平成21年9月から7年7ヶ月)

(単位:百万円)

	H28.3 実績	H29.3 実績	前期比増減	
			金額	%
売上高	14,326	14,445	119	0.8
営業利益	1,367	1,365	△2	△0.1
経常利益	1,418	1,426	8	0.6
当期純利益	931	1,226	295	31.7

(注)表示単位未満を切り捨て

(1) 計測機器事業(増収・増益)

売上高14,232百万円(1.2%増)、セグメント利益2,095百万円(5.5%増)

・ 国内は、

- ①環境・基本プロセス分析機器はボイラー水用分析装置が増加するも全般的に減収傾向
- ②科学分析機器はHACH製品及びLAシステムの増加で増収
- ③医療用関連機器はOEM供給拡大効果で増収
- ④産業用ガス検知警報器は大口顧客への出荷減少で減収
- ⑤電極・標準液、保守・修理、部品・その他は予算圧縮の影響があるも増収

- ・ 海外は、受注活動を積極的に展開した結果、中国(環境用水質)を中心に好調裡に推移し増収
- ・ 利益面は、売上高の増加と売上原価率の改善で増益

(2) 不動産賃貸事業(減収・減益)

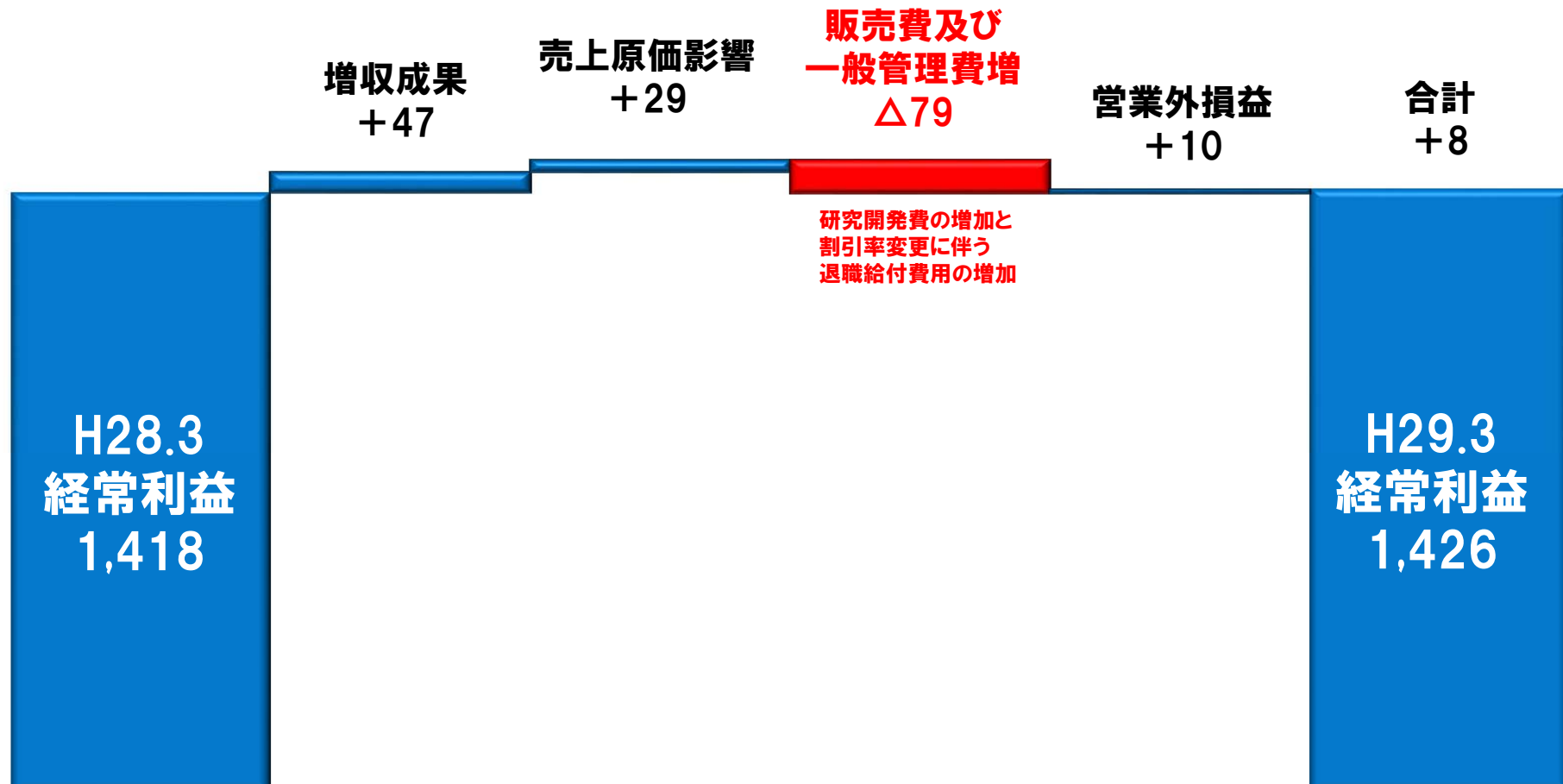
売上高213百万円(19.4%減)、セグメント利益107百万円(32.9%減)

- ・ 狭山貸店舗契約の満了に伴う解約により減収・減益

経常利益増減分析



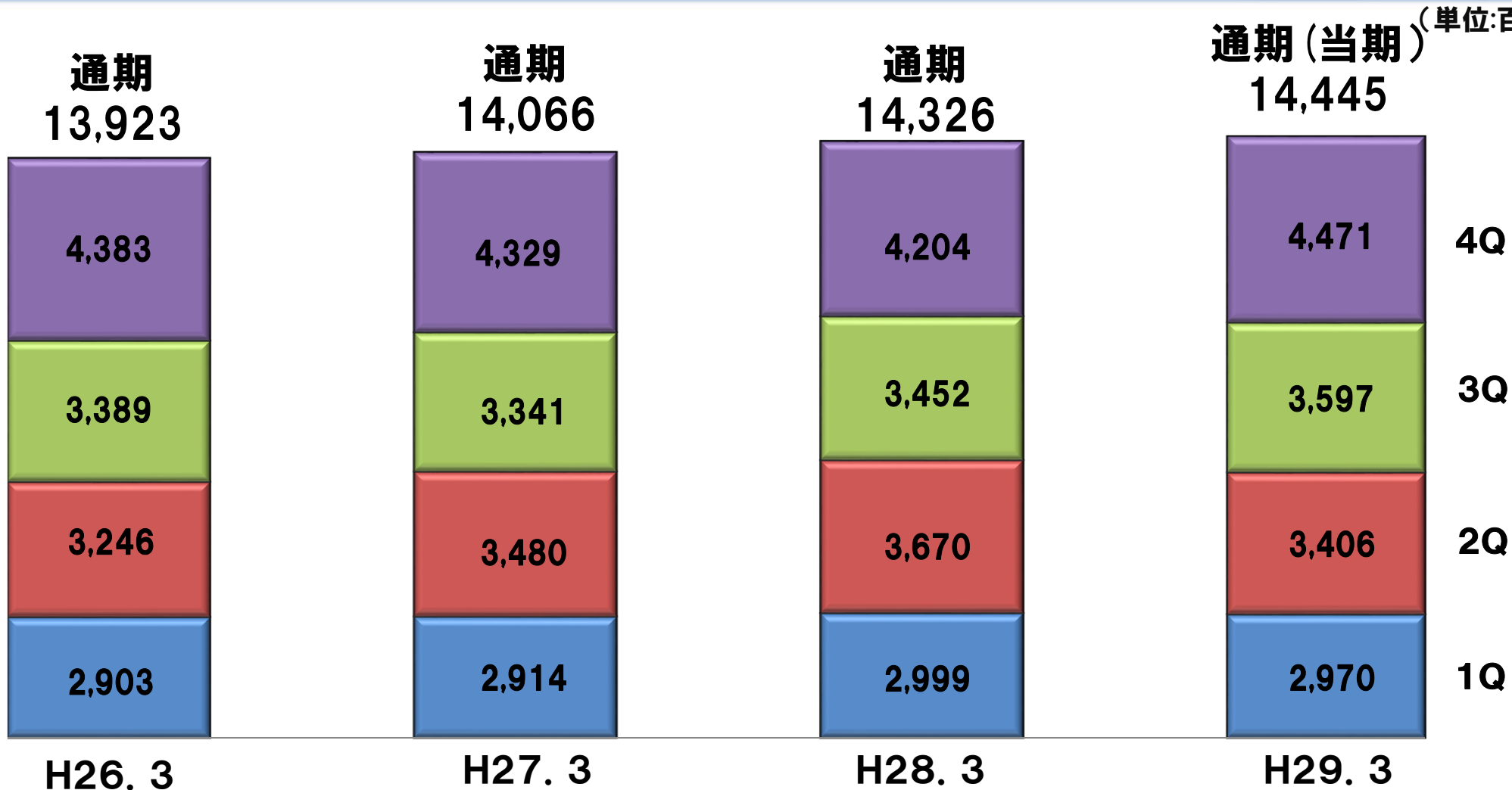
(単位:百万円)



売上高推移



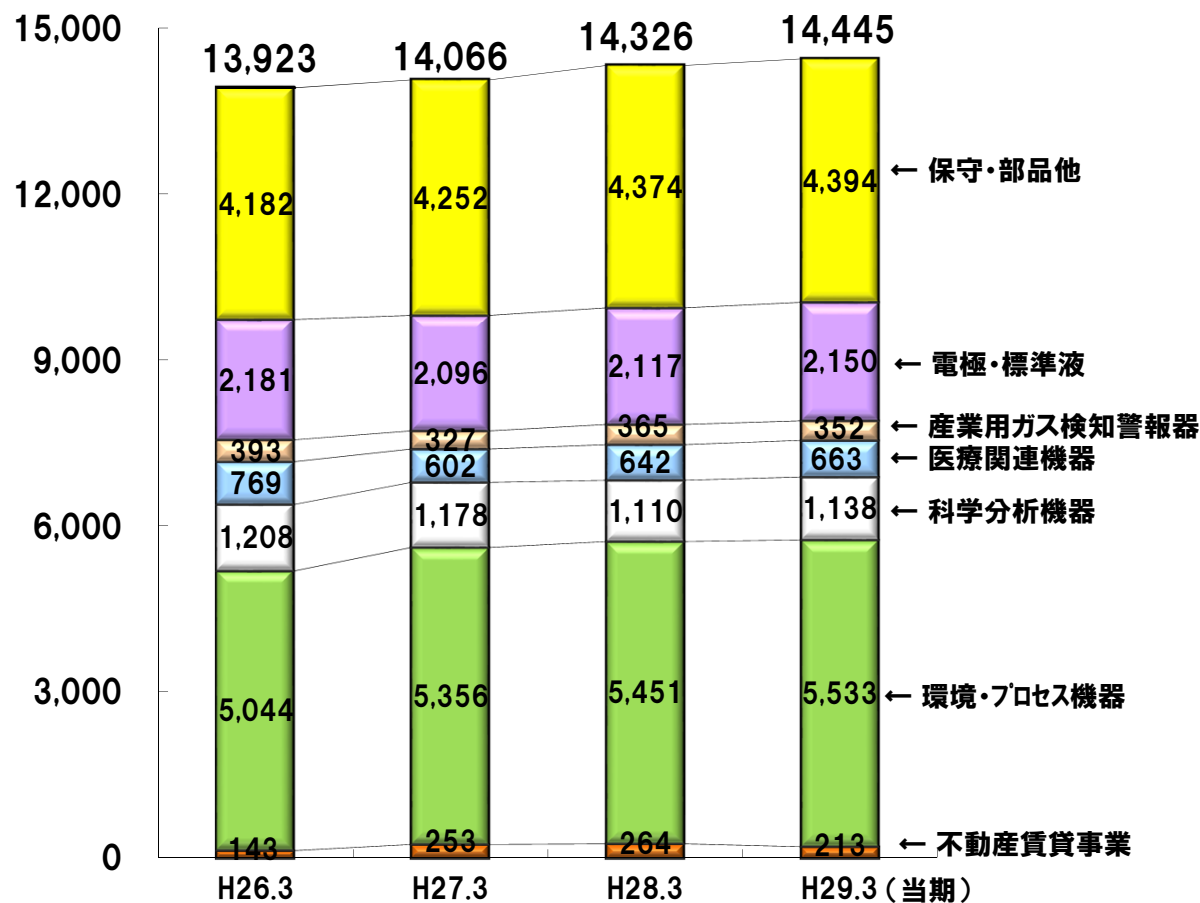
(単位:百万円)



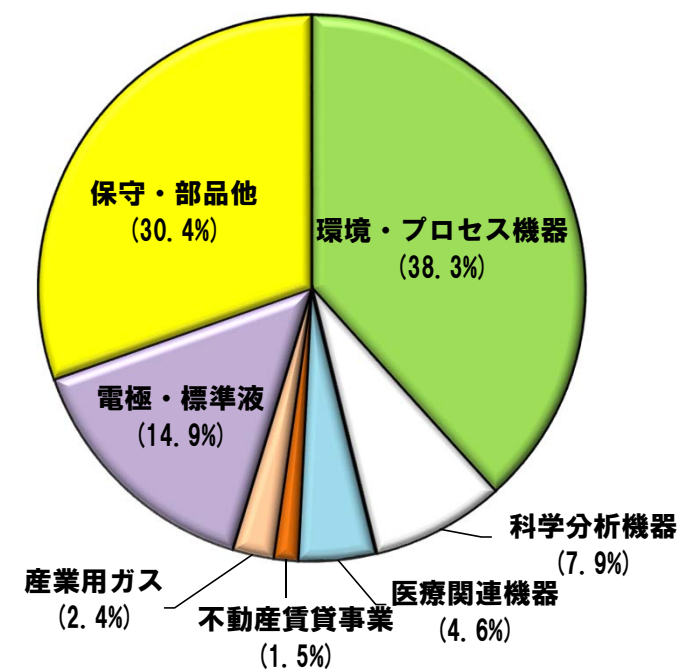
売上高推移と構成比

売上高推移

(単位：百万円)



売上高構成比 (当期)

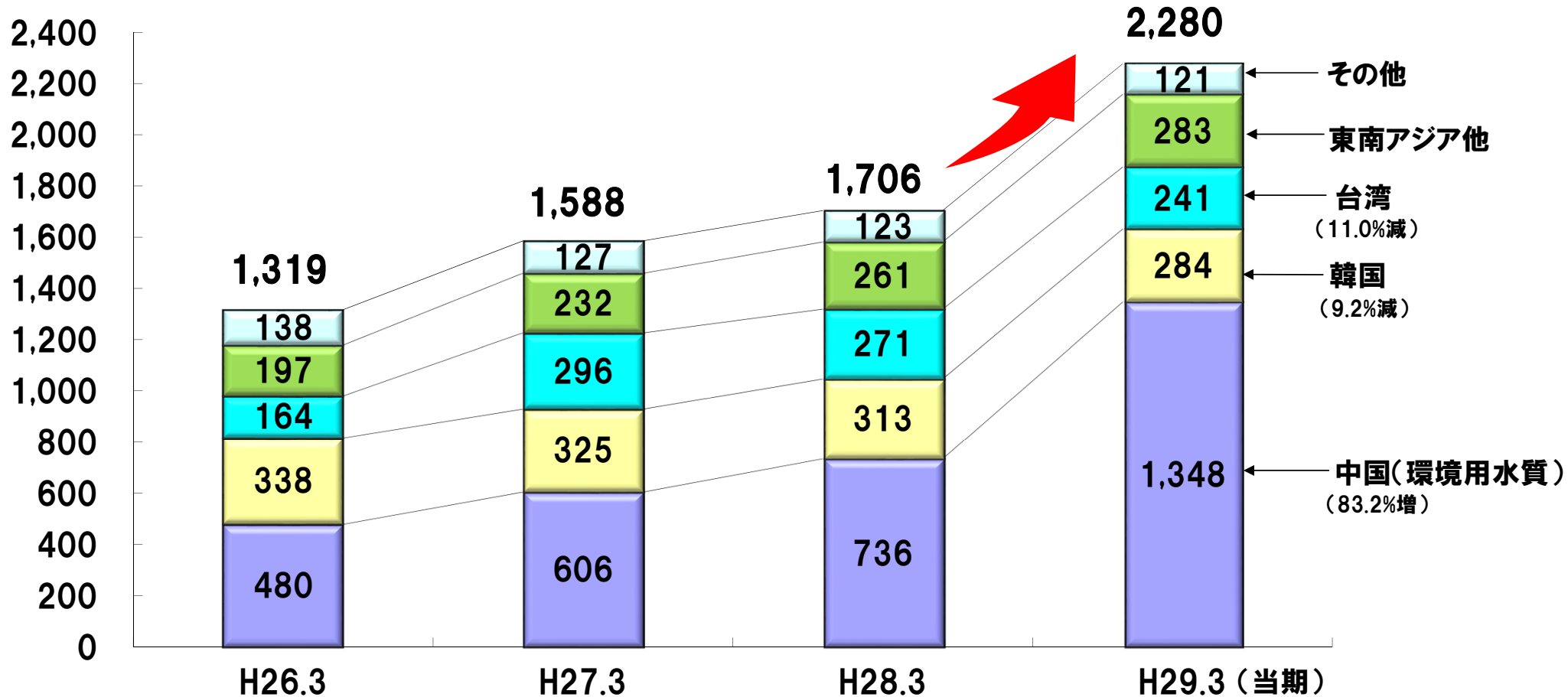


海外売上高推移

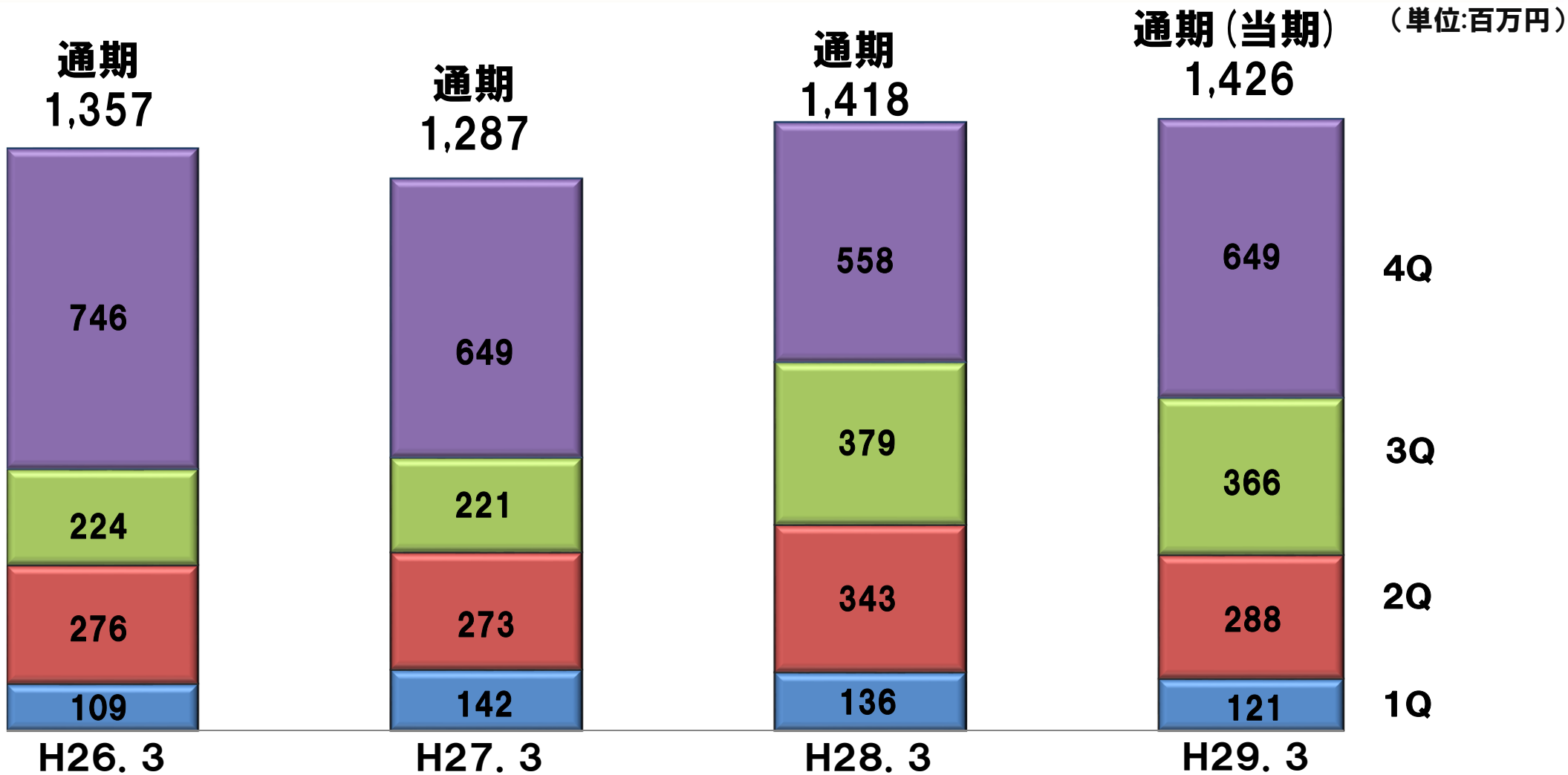


対前期比+33.6%

(単位:百万円)



經常利益四半期別推移



貸借対照表及び損益計算書(要約)



貸借対照表

(単位:百万円)

	前期 28年3月末	当期 29年3月末	増減額
(資産の部)			
流動資産	12,976	12,991	15
固定資産	5,675	6,994	1,319
有形固定資産	3,115	4,165	※1,049
無形固定資産	391	271	Δ120
投資その他の資産	2,168	2,558	390
資産合計	18,651	19,986	1,334
(負債の部)			
流動負債	2,923	2,922	Δ1
固定負債	3,267	3,294	26
負債合計	6,191	6,216	24
(純資産の部)			
株主資本	12,003	12,992	988
資本金	1,842	1,842	—
資本剰余金	1,297	1,297	—
利益剰余金	8,875	9,863	988
自己株式	Δ11	Δ11	Δ0
その他の包括利益累計額	456	777	321
純資産合計	12,459	13,769	1,309
負債純資産合計	18,651	19,986	1,334

※有形固定資産は本社隣接土地購入により増加

損益計算書

(単位:百万円)

	前期 27年4月1日 28年3月31日	当期 28年4月1日 29年3月31日	増減額
売上高	14,326	14,445	119
売上原価	8,625	8,667	42
売上総利益	5,701	5,778	77
販売費及び一般管理費	4,333	4,413	79
営業利益	1,367	1,365	Δ2
営業外収益	66	76	10
営業外費用	15	15	Δ0
経常利益	1,418	1,426	8
特別利益	—	338	※338
特別損失	5	3	Δ1
税金等調整前当期純利益	1,412	1,761	348
法人税等	481	534	53
当期純利益	931	1,226	295

※特別利益は狭山貨店舗の土地及び建物の売却益338百万円を計上

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前期 27年4月1日 28年3月31日	当期 28年4月1日 29年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	988	1,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ492	Δ1,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ291	Δ244
現金及び現金同等物に係る換算差額	Δ0	0
現金及び現金同等物の増減額	205	Δ333
現金及び現金同等物の期首残高	3,353	3,558
現金及び現金同等物の期末残高	3,558	3,225

平成30年3月期業績予想



当社グループを取り巻く経営環境は、急激な為替変動や中国経済の減速、資源安等企業業績の悪化を招く恐れが強く世界経済の先行き不透明な状況が続いております。

このような厳しい業況の中、当社グループは世界的に環境保全と医療関連に関する需要は高まりつつありますので、営業及び技術サービスを再強化すると共に、開発戦略、営業戦略、人財開発に集中投資する積極的な経営展開をしてまいります。

具体的には、国内では環境省第5次水質総量規制時に販売した機器の更新需要、海外では中国をはじめとするアジア地区に積極的な営業活動をしていく計画でおります。また、大手医療機器メーカーとの長期安定供給も見込まれますので確度の高い成長目標を設定し増収を目論んでおります。

しかしながら、建築中の医療関連機器新工場の償却費負担、その他諸経費増も発生しますので、経営全般に亘り更なる経営改革を推進することにより、一定の利益を確保する所存です。

なお、利益配分は業績に応じた適正かつ安定的な配当を継続し、普通配当13円を予定しております。

(単位:百万円)

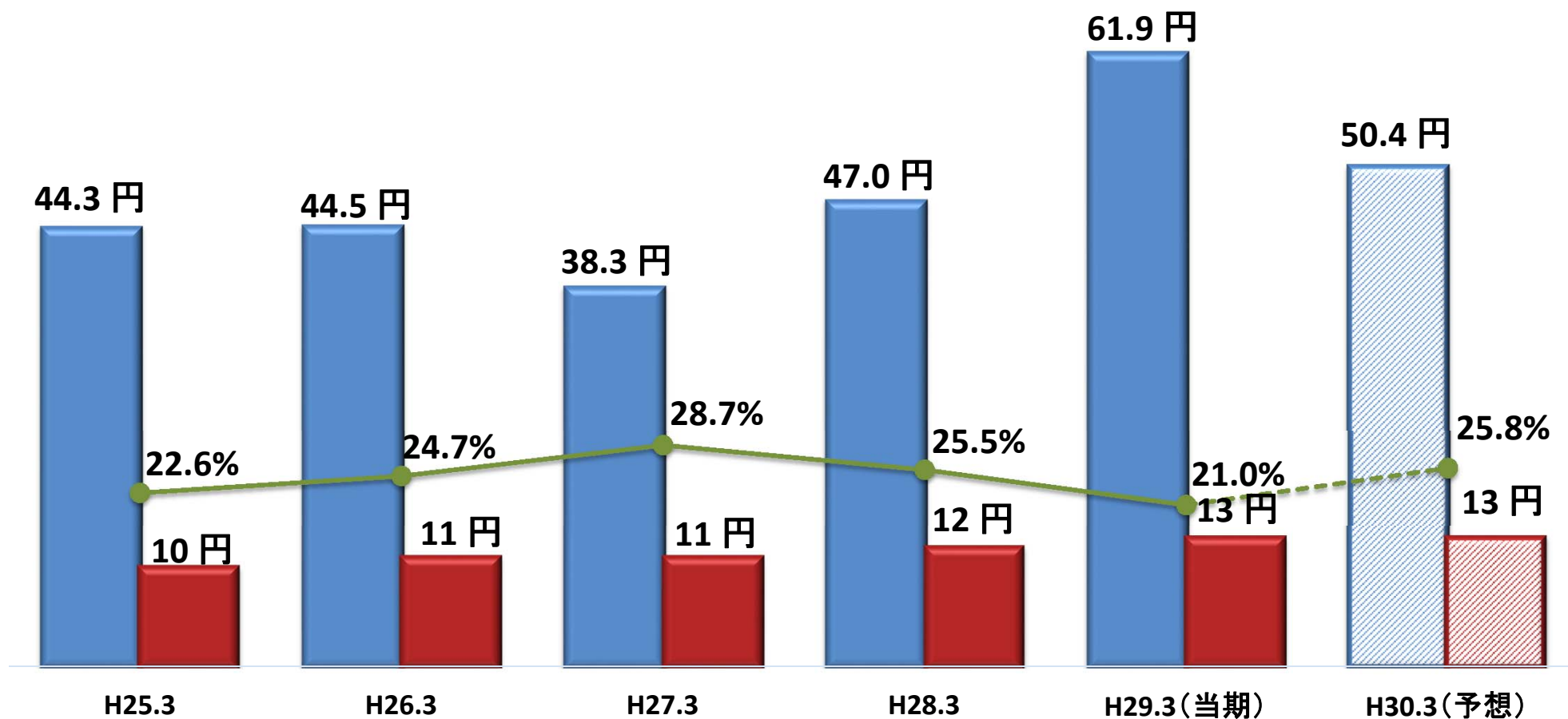
	H29.3 実績	H30.3 予想	増 減	
			金額	%
売上高	14,445	15,000	554	3.8
営業利益	1,365	1,470	104	7.7
経常利益	1,426	1,500	73	5.1
当期純利益	1,226	1,000	△226	△18.5

株主還元

■ 1株当たり純利益

■ 1株当たり配当金

● 配当性向



(1) PM2.5測定装置の韓国国家認証を取得

平成28年12月21日、韓国における「PM2.5(微小粒子状物質)測定装置」の国家認証試験に合格しました。PM2.5測定装置について当社は国内でトップ・シェアですが、海外においては中国に続く国家認証取得となります。

韓国でもPM2.5の問題が深刻化しておりますので、これを機に従来の環境水質市場に加えて、環境大気(PM2.5)の市場開拓に注力し、売上拡大とブランド力向上を図ってまいります。



性能試験の様子



認証書

(2) エンドキシン*1計「ルミニッツ」を発売

平成29年4月に、透析分野向け、生物発光式*2エンドキシン計「ルミニッツ」を発売しました。ISO規格より厳しい基準値が設定されている血液透析用水を管理するため、医療現場における迅速・簡便・精確な測定ニーズに対応した製品です。

当社は、水・大気・ガスに次ぐ第4の柱として医療関連事業に注力しております。狭山テクニカルセンター内には医療関連機器専用工場を建設中(本年10月稼働予定)であり、長年実績のある人工腎臓用粉末型透析用剤溶解装置の増産及び新製品開発により事業拡大を目指します。

*1 大腸菌や緑膿菌などに代表されるグラム陰性菌に由来し、血中で発熱などの生体反応を引き起こす物質。

*2 リムルス試験法(エンドキシンの検出に利用される代表的な手法)を定量化する測定方式の一つ。リムルス反応で生成した物質と、試薬(当社新製品)との酵素反応で起こる発光現象を捉えることで、より迅速・高感度の測定を実現。



エンドキシン計
「ルミニッツ」

トピックス(3)(4)

(3) 本社隣接土地購入及び駐車場利用

平成29年3月、本社(東京都新宿区高田馬場)の隣接土地約100坪を購入しました。

当面は賃貸駐車場として利用し、将来的には新社屋の建設や不動産賃貸事業としての有効活用など、経営の中長期安定化と健全化に資する施策を検討してまいります。



(4) 医療関連機器専用の新工場建設 ～計画どおり着工～

平成28年10月28日に公表しましたとおり、人工腎臓用粉末型透析用剤溶解装置の増産等を目的とした医療関連機器専用工場を狭山テクニカルセンター内に建設することを決定し、準備を進めております。

平成29年9月の竣工(10月稼動)に向け、現在のところ計画どおり進捗しており、4月には地鎮祭を終え、いよいよ本格的な工事がスタートします。



地鎮祭



新工場 完成イメージ図

1. 本資料は当社をご理解いただくために作成したものであり、当社への投資勧誘を目的としたものではありません。
2. 本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。
3. 将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上でご利用ください。
4. 業績等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成しておりますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。
5. 本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、皆様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

＜お問い合わせ＞
東亜ディーケーケー株式会社
経営戦略部 経営企画課

電話:03-3202-0242
メール:ir@toadkk.co.jp
URL:http://www.toadkk.co.jp/